

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月15日

上場会社名 株式会社 マルエツ
コード番号 8178
(URL http://www.maruettsu.co.jp/)

上場取引所 東・大
本社所在地都道府県
東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 太田 清徳
問合せ先責任者 役職名 財務経理室 経理部長 井野 浩一 TEL(03)3590-0016
中間決算取締役会開催日 平成15年10月15日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成15年11月14日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年8月中間期	167,391 (2.7)	2,895 (1.8)	2,572 (2.4)
14年8月中間期	162,913 (4.5)	2,845 (12.8)	2,512 (13.0)
15年2月期	326,202	5,675	5,031

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年8月中間期	401 (67.8)	3 25	3 25
14年8月中間期	1,246 (102.8)	9 73	— —
15年2月期	1,219	9 66	— —

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 123,585,026株 14年8月中間期 128,167,825株 15年2月期 126,266,753株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年8月中間期	6 00	— —
14年8月中間期	0 00	— —
15年2月期	— —	12 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	154,656	76,538	49.5	620 51
14年8月中間期	157,680	77,147	48.9	614 64
15年2月期	154,764	77,580	50.1	626 00

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 123,347,980株 14年8月中間期 125,516,606株 15年2月期 123,929,403株

期末自己株式数 15年8月中間期 5,546,853株 14年8月中間期 3,378,227株 15年2月期 4,965,430株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通期	338,000	5,300	1,650	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 38銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年8月31日現在)		(平成14年8月31日現在)		(平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資 産 の 部]		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	4,811		11,419		8,117	
売 掛 金	2,828		2,315		2,109	
有 価 証 券	9		-		-	
た な 卸 資 産	10,221		8,905		9,635	
短 期 貸 付 金	4,779		4,479		4,778	
繰 延 税 金 資 産	2,352		2,413		2,452	
そ の 他	8,319		6,759		7,028	
流 動 資 産 合 計	33,324	21.6	36,292	23.0	34,122	22.0
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	30,119		29,432		29,341	
土 地	24,660		24,395		24,644	
そ の 他	4,185		3,930		4,007	
計	58,965	38.1	57,757	36.6	57,993	37.5
無 形 固 定 資 産	534	0.3	266	0.2	517	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	10,793		9,201		8,267	
差 入 保 証 金	40,018		40,227		40,567	
繰 延 税 金 資 産	7,741		9,903		8,643	
そ の 他	3,571		4,541		4,944	
貸 倒 引 当 金	291		510		291	
計	61,833	40.0	63,363	40.2	62,131	40.2
固 定 資 産 合 計	121,332	78.4	121,387	77.0	120,642	78.0
資 産 合 計	154,656	100.0	157,680	100.0	154,764	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債						
買掛金	19,382		18,353		16,082	
短期借入金	11,014		12,810		13,607	
1年内償還予定社債	10,000		10,000		-	
未払法人税等	170		141		340	
その他	6,715		7,415		6,677	
流動負債合計	47,282	30.6	48,721	30.9	36,708	23.7
固定負債						
社債	-		10,000		10,000	
長期借入金	23,116		14,384		22,821	
退職給付引当金	1,804		1,386		1,685	
その他	5,914		6,040		5,968	
固定負債合計	30,835	19.9	31,811	20.2	40,475	26.2
負債合計	78,118	50.5	80,532	51.1	77,183	49.9
[資本の部]						
資本金	37,549	24.3	37,549	23.8	37,549	24.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	18,776		18,776		18,776	
2. その他資本剰余金	17,000		17,000		17,000	
資本剰余金合計	35,776	23.1	35,776	22.7	35,776	23.1
利益剰余金						
1. 任意積立金	1,079		1,079		1,079	
2. 中間(当期)未処分利益	4,818		5,966		5,939	
利益剰余金合計	5,898	3.8	7,045	4.4	7,018	4.5
その他有価証券評価差額金	35	0.0	1,581	1.0	329	0.2
自己株式	2,720	1.7	1,642	1.0	2,434	1.6
資本合計	76,538	49.5	77,147	48.9	77,580	50.1
資本・負債合計	154,656	100.0	157,680	100.0	154,764	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年 3月 1日) (至平成15年 8月31日)		前中間会計期間 (自平成14年 3月 1日) (至平成14年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年 3月 1日) (至平成15年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	164,497	100.0	160,117	100.0	320,390	100.0
売 上 原 価	121,929	74.1	118,400	73.9	236,249	73.7
売 上 総 利 益	42,568	25.9	41,717	26.1	84,140	26.3
営 業 収 入	2,893	1.8	2,795	1.7	5,812	1.8
営 業 総 利 益	45,462	27.7	44,512	27.8	89,952	28.1
販売費及び一般管理費	42,566	25.9	41,667	26.0	84,277	26.3
営 業 利 益	2,895	1.8	2,845	1.8	5,675	1.8
営 業 外 収 益	328	0.2	338	0.2	685	0.2
営 業 外 費 用	651	0.4	671	0.4	1,330	0.4
経 常 利 益	2,572	1.6	2,512	1.6	5,031	1.6
特 別 利 益	408	0.2	-	-	2,116	0.6
特 別 損 失	1,713	1.0	129	0.1	4,273	1.3
税引前中間(当期)純利益	1,267	0.8	2,383	1.5	2,873	0.9
法人税、住民税及び事業税	125		141		340	
法人税等調整額	740		994		1,312	
中間(当期)純利益	401	0.2	1,246	0.8	1,219	0.4
前期繰越利益	4,417		1,170		1,170	
利益準備金取崩額	-		3,549		3,549	
中間(当期)未処分利益	4,818		5,966		5,939	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 —— 償却原価法

子会社株式 —— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの —— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 —— 店舗在庫商品は、売価還元法による原価法

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 —— 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 —— 建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産 —— 定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 —— 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金 —— 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（10,067百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を発生翌期から費用処理することとしています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 ——— 金利スワップ

ヘッジの対象 ——— 借入金の利息

(3) ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しています。

(追加情報)

法人税等税率変更による繰延税金資産の修正額

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期末の41.9%から40.4%に変更しています。その結果、当中間会計期間末の繰延税金資産の金額が164百万円減少し、法人税等調整額が借方に165百万円計上され、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	44,549	45,321	43,980

2. 担保に供している資産 (単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
定期預金	-	20	20
建物	3,306	3,099	3,088
土地	8,852	8,229	8,229
投資有価証券	9	9	9
合計	12,169	11,358	11,347

3. 保証債務 (単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
保証債務	6,447	6,794	6,600

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額 (単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	1,175	1,146	2,329
無形固定資産	53	15	86
合計	1,228	1,162	2,415

2. 営業外収益の主要項目 (単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取利息	292	283	584

3. 営業外費用の主要項目 (単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払利息	298	228	531
社債利息	126	237	366

4. 特別利益の主要項目 (単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
固定資産信託受益権売却益 新株予約権取得に伴う利益	408		2,116

5. 特別損失の主要項目 (単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
退職給付費用	1,474		
役員退職慰労金	195	22	22
固定資産除却損	43	107	289
投資有価証券評価損			3,631
ゴルフ会員権評価損			330

当中間期におきまして、当社従業員の厚生年金基金制度について、一部の従業員が加盟する厚生年金基金を脱退し、従来から他の従業員が加盟している総合設立型の厚生年金基金に一本化しました。

これに伴い脱退費用 1 億 4 千万 7 4 百万円が発生いたしました。脱退した同基金における未認識の会計基準変更時差異及び数理計算上の差異 5 億 9 千万 7 6 百万円を圧縮することとなりました。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
建 物			
取得価額相当額	956	956	956
減価償却累計額相当額	239	191	215
中間期末(期末)残高相当額	717	765	741
そ の 他			
取得価額相当額	16,187	16,148	17,099
減価償却累計額相当額	9,797	9,199	10,319
中間期末(期末)残高相当額	6,390	6,949	6,780
合 計			
取得価額相当額	17,144	17,105	18,056
減価償却累計額相当額	10,036	9,391	10,534
中間期末(期末)残高相当額	7,107	7,714	7,521

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	2,623	2,963	2,878
1 年 超	4,720	5,040	4,907
合 計	7,344	8,004	7,785

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 リ ー ス 料	1,754	1,783	3,553
減 価 償 却 費 相 当 額	1,605	1,625	3,233
支 払 利 息 相 当 額	103	129	247

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	1,420	1,102	1,420
1 年 超	11,962	11,247	12,672
合 計	13,382	12,349	14,092

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

国内無担保普通社債発行の件

当社は平成15年7月29日開催の取締役会の決議により、下記のとおり第四回国内無担保普通社債を発行いたしました。

- | | |
|---------|----------------------|
| 1. 発行総額 | 100億円 |
| 2. 利率 | 年1.8% |
| 3. 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 4. 発行日 | 平成15年9月11日 |
| 5. 償還期限 | 平成18年9月11日 |
| 6. 担保 | 無担保 |
| 7. 資金使途 | 設備資金、借入金返済資金及び社債償還資金 |